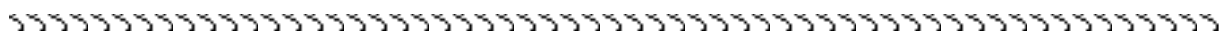


**参考 1 令和 3 年度（2021 年度）
熊本県の財務諸表について**



I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(1) 統一的な基準のポイント

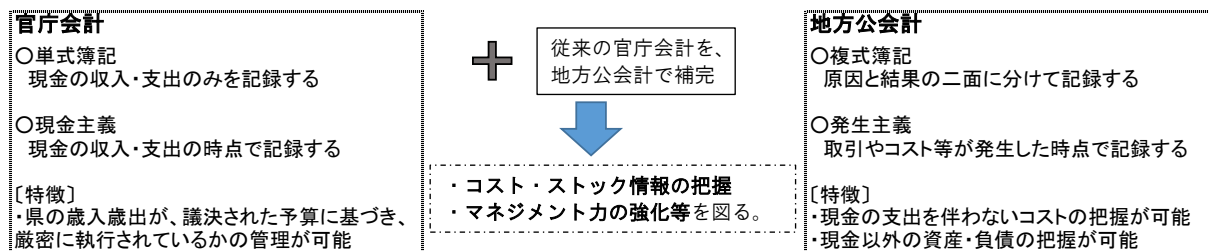
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されません。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

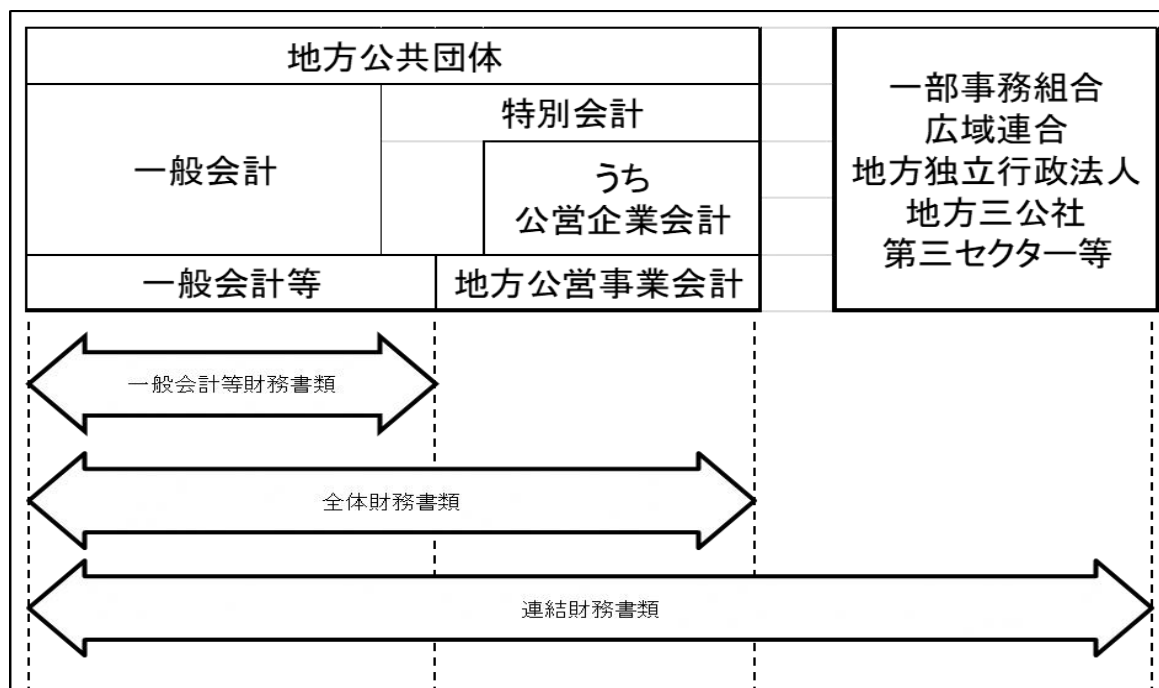
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

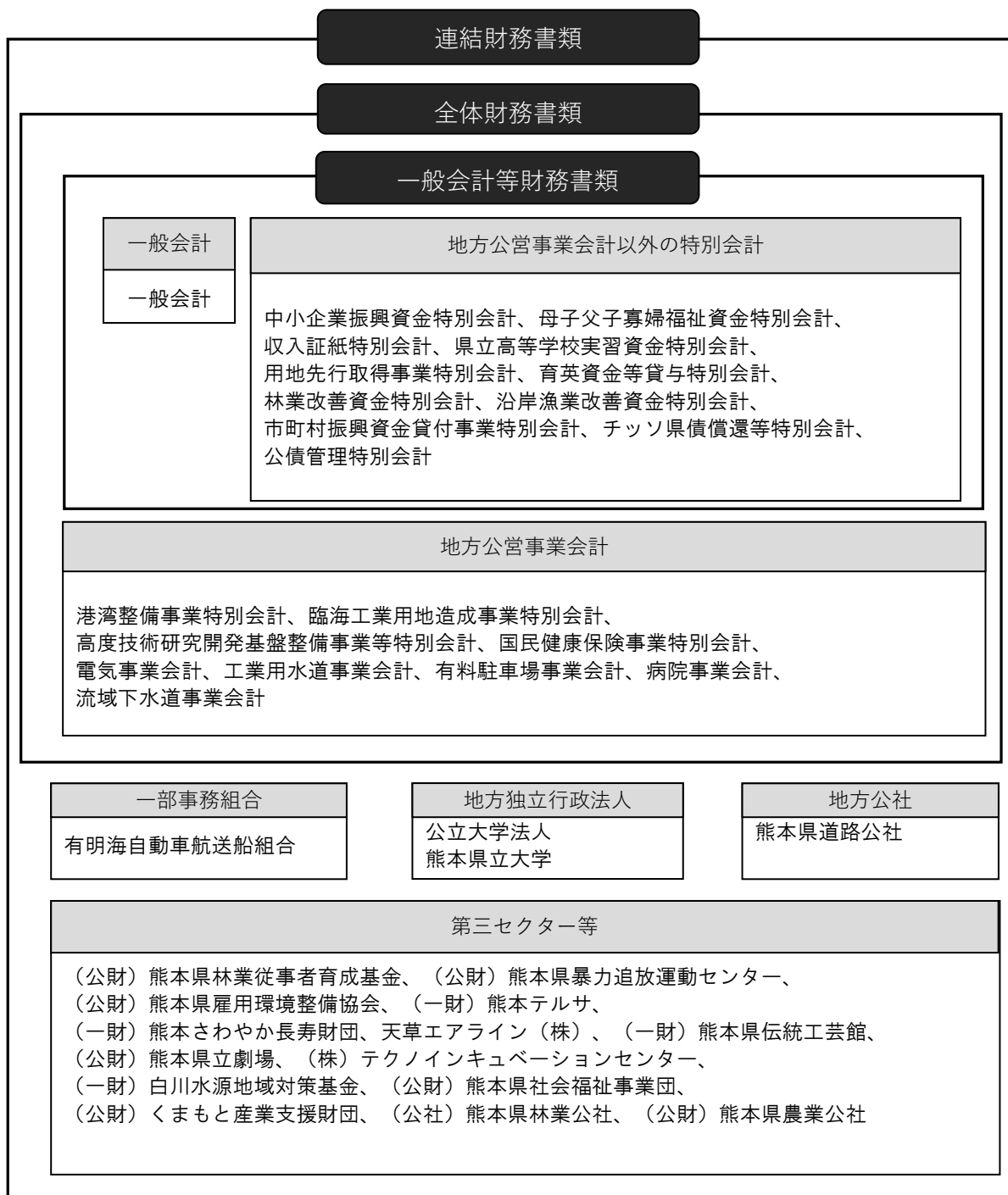


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和3年度末の資産は2兆1,411億円、負債は1兆9,114億円で、純資産は前年度と比べ62億円増の2,296億円となっています。

資産については、前年度末と比べ359億円増加しています。その主な要因は、後年度の普通交付税の精算に備えた積立てなどにより基金が増加したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ295億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	R2年度	R3年度	増減		R2年度	R3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,819	19,114	295
固定資産	20,071	20,089	18	固定負債	17,166	17,564	398
有形固定資産	16,637	16,700	63	地方債	15,686	16,097	411
事業用資産	2,658	2,651	△ 7	退職手当引当金	1,395	1,397	2
土地	1,217	1,220	3	損失補償等引当金	75	59	△ 16
建物	1,184	1,181	△ 3	その他	10	10	0
工作物	107	105	△ 2				
その他	150	146	△ 4				
インフラ資産	13,906	13,967	61	流動負債	1,653	1,551	△ 102
土地	1,932	1,975	43	1年内償還予定地方債	1,457	1,398	△ 59
建物	55	51	△ 4	未払金	3	3	0
工作物	11,871	11,868	△ 3	賞与等引当金	113	105	△ 8
その他	47	73	26	預り金	80	45	△ 35
物品	74	82	8	その他	0	0	0
無形固定資産	21	17	△ 4				
投資その他の資産	3,412	3,371	△ 41	【純資産の部】	2,234	2,296	62
投資及び出資金	369	366	△ 3	固定資産等形成分	20,521	20,900	379
長期延滞債権	46	46	0	余剰分（不足分）	△ 18,287	△ 18,604	△ 317
長期貸付金	1,652	1,644	△ 8				
基金	1,347	1,317	△ 30				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	982	1,322	340				
現金預金	511	495	△ 16				
短期貸付金	169	172	3				
基金	281	639	358				
その他	21	15	△ 6				
資産合計	21,052	21,411	359	負債及び純資産合計	21,052	21,411	359

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地	損失補償等引当金	
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
100万円以上の備品など	インフラ資産	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	土地	1年内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など	建物	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
	工作物	賞与等引当金	
	その他	預り金	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	物品	その他	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
	無形固定資産		
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資その他の資産	【純資産の部】	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
1年以内に回収予定の貸付金	投資及び出資金	固定資産等形成分	
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

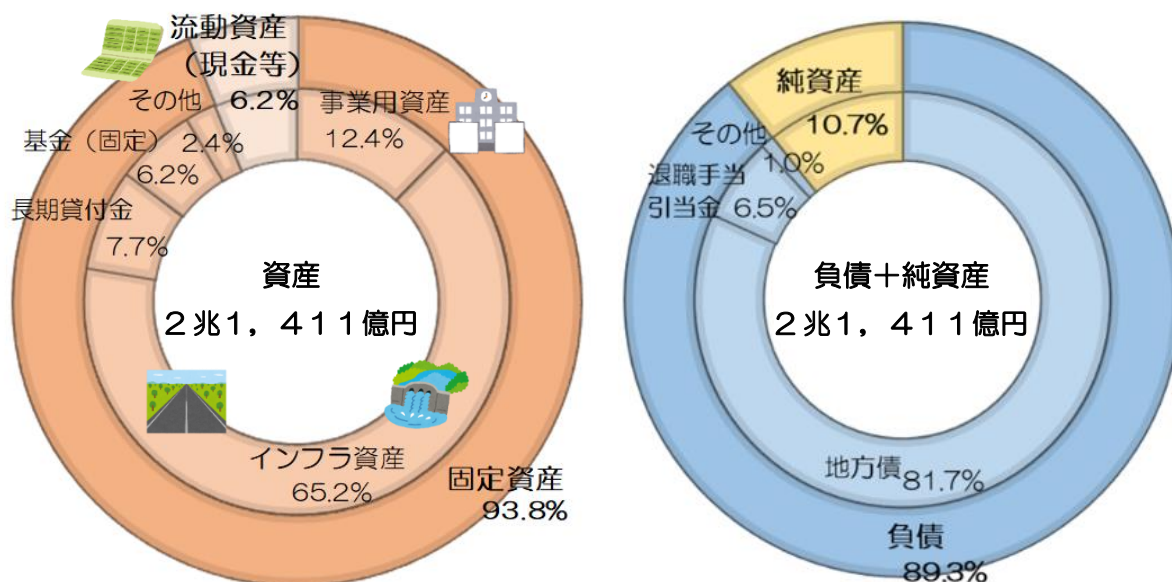
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P69に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

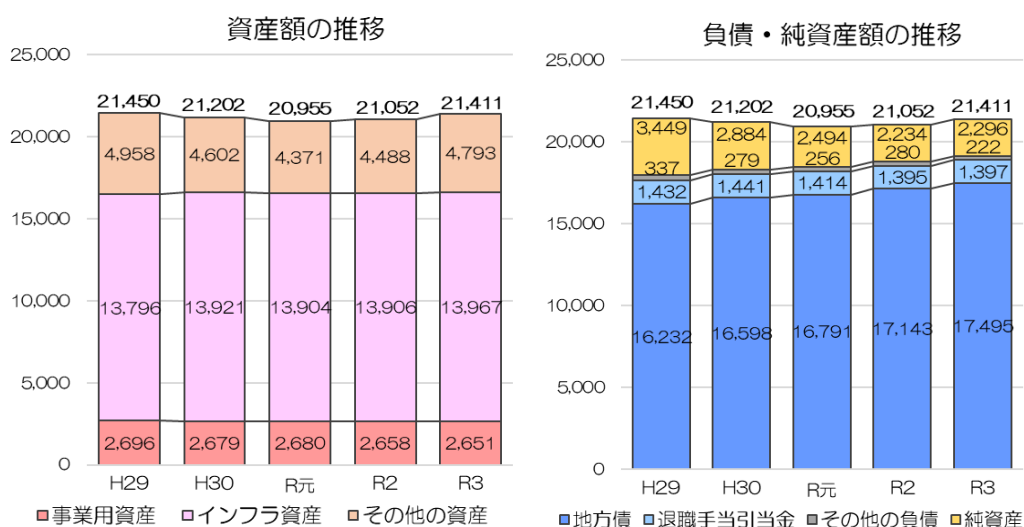
① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が93.8%を占めています。
○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。
資産に対する純資産の割合は、10.7%となっています。

② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)

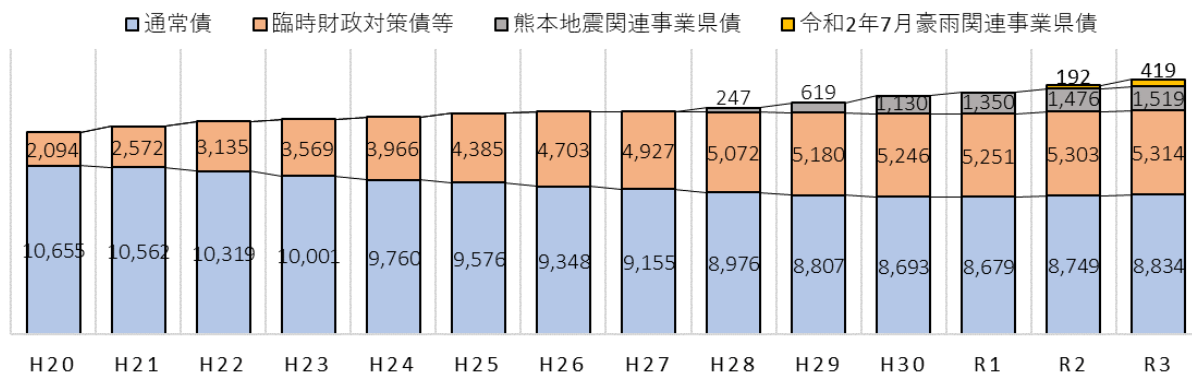


令和3年度は、地方債等の負債は増加しましたが、基金等のその他の資産も増加したため、結果として純資産は増加しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

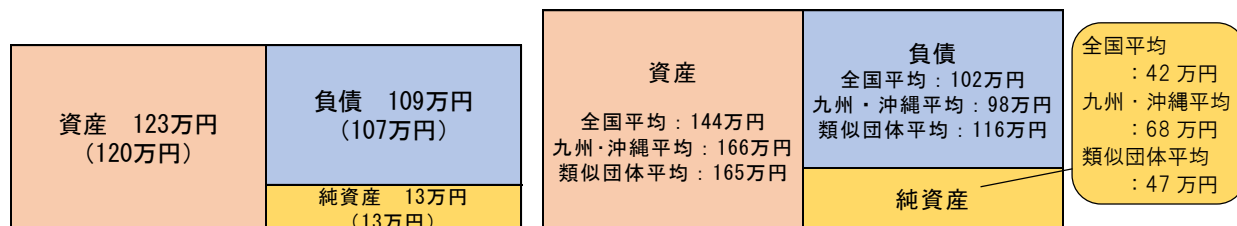
現段階では公表済みの都道府県の令和2年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和3年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,747,513人(令和4年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

令和2年度決算数値



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 10.7% (10.6%)

令和2年度決算数値
全国平均：23.4%
九州・沖縄平均：37.5%
類似団体平均：25.3%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。
前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、基金等の増により資産額が増となったことで、比率は上昇しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和2年度平均 一人当たり資産額：101万円、純資産比率：10.0%）にあります。



③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 1.9年
(2.0年)

令和2年度決算数値
全国平均：2.3年
九州・沖縄平均：2.6年
類似団体平均：2.5年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、県税や地方交付税交付金などの収入が増となった結果、比率は低下しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 57.6%
(56.9%)

令和2年度決算数値
全国平均：60.5%
九州・沖縄平均：56.7%
類似団体平均：56.9%

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 70.4%
(68.7%)

令和2年度決算数値
全国平均：50.0%
九州・沖縄平均：40.8%
類似団体平均：48.5%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は上昇傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

全国平均と比較して、一人当たりの負債額が大きい一方、一人当たりの資産額が小さいことが比率が高くなる要因となっています。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和2年度平均 一人当たり資産額：101万円、社会資本等形成の世代間負担比率：62.0%）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,784億円、経常的な収益は344億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、7,439億円となっています。

また、前年度と比べて、物件費は213億円の増、補助金等は311億円の増と大きく増加しており、その大部分は新型コロナウイルス感染症対策に関するものです。全体の収支差額である純行政コストは、7,872億円となっています。

（単位：億円）

（用語解説）	科目	金額		
		R2年度	R3年度	増減
	経常費用 A	7,139	7,784	645
	業務費用	3,706	4,054	348
	人件費	1,743	1,764	21
	職員給与費	1,475	1,472	△ 3
	賞与等引当金繰入額	113	105	△ 8
	退職手当金繰入額	115	145	30
	その他	41	42	1
	物件費等	1,554	1,790	236
	物件費	752	965	213
	維持補修費	218	231	13
	減価償却費	584	594	10
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	409	500	91
	移転費用	3,433	3,730	297
	補助金等	3,089	3,400	311
	社会保障給付	153	149	△ 4
	その他	190	181	△ 9
	経常収益 B （使用料及び手数料等）	292	344	52
	純経常行政コスト C (A-B)	6,846	7,439	593
	臨時損失 D	415	435	20
	臨時利益 E	0	3	3
	純行政コスト F (C+D-E)	7,261	7,872	611

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

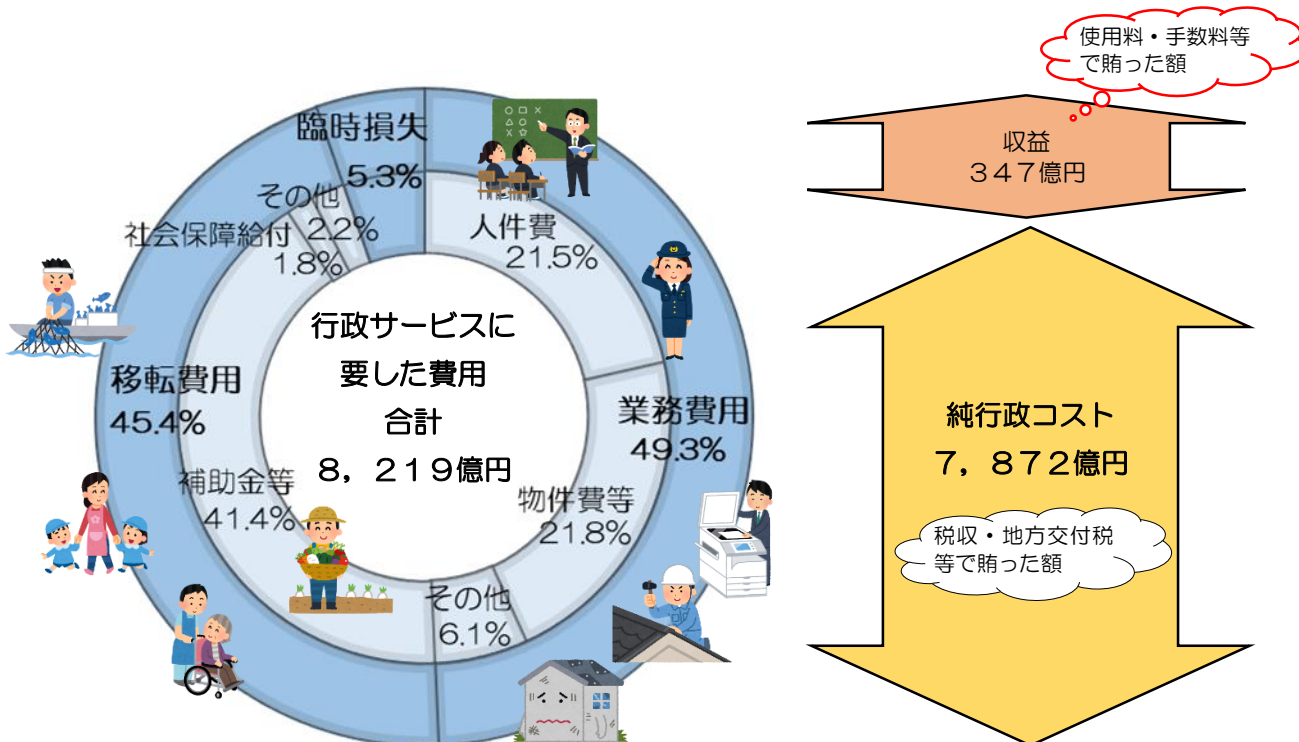
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P70 に詳細を記載）。



（2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、49.3%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

45.4%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が5.3%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に關係する指標を基に本県の状況を分析します。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。
現段階では公表済みの都道府県の令和2年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和3年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,747,513人（令和4年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和2年度決算数値

費用 47.0万円 (42.9万円)	収益 2.0万円(1.7万円)	費用 全国平均：43.1万円 九州・沖縄平均：45.4万円 類似団体平均：45.5万円	収益	全国平均 ：1.7万円 九州・沖縄平均 ：1.6万円 類似団体平均 ：1.8万円
	行政コスト 45.1万円 (41.3万円)		行政コスト 全国平均：40.3万円 九州・沖縄平均：43.7万円 類似団体平均：43.7万円	

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染症対策に関する費用が増加しており、住民一人当たり行政コストが大きく増加しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 4.4%
(4.1%)

令和2年度決算数値

全国平均：3.6%
九州・沖縄平均：3.5%
類似団体平均：3.8%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス関連経費の発生により経常費用が増加したものの、新型コロナウイルス関連の市町村負担金などの発生により経常収益が増加したことから、受益者負担の割合は上昇しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。
これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。
これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。
さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和3年度は、62億円の増となっています。

増加の主な要因は、県税や地方交付税などの税金等や、新型コロナウイルス感染症関係交付金など国県等補助金等の増によるものです。

昨年度と比較して、税金等や国県等補助金等の増による財源の増加が純行政コストの増加を上回り、本年度差額はプラスとなっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R2年度	R3年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,494	2,234	△ 260
	純行政コスト (△) B	△ 7,261	△ 7,872	△ 611
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	7,000	7,936	936
	税金等	4,856	5,311	455
	国県等補助金等	2,144	2,625	481
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B + C)	△ 261	64	325
	資産評価差額 E	0		0
	無償所管換等 F	0	△ 1	△ 1
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D + E + F)	△ 261	63	324
	本年度純資産残高 H (A + G)	2,234	2,296	62

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和3年度 約303億円）は、「税金等」に含まれていません。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が104億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△437億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が352億円となっています。

その結果、令和3年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から19億円増の、450億円となっています。

前年度と比較して、税込等収入は460億円増、国県等補助金収入は372億円増となっており、これにより業務活動収支の差額はプラスとなっています。

(単位：億円)

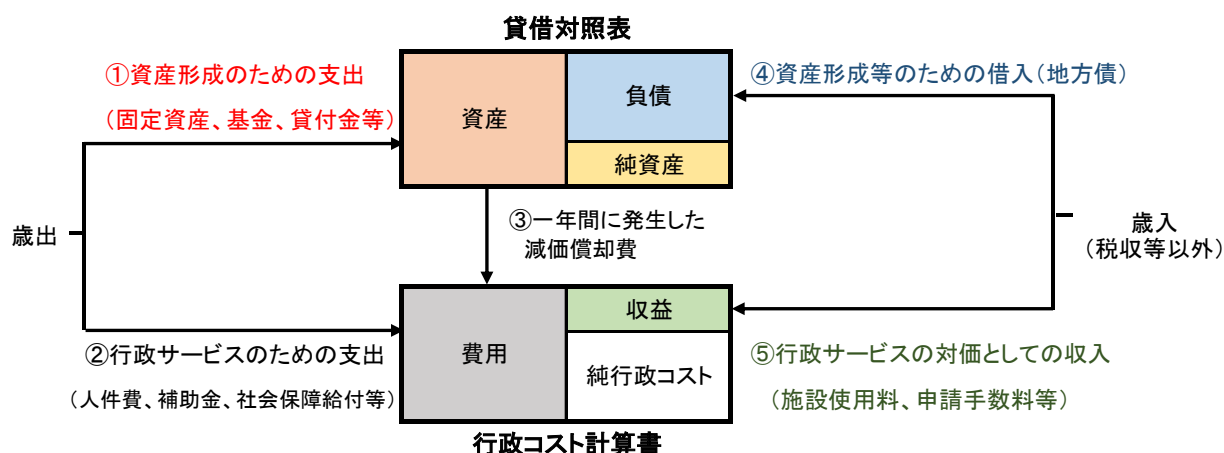
(用語解説)	科目	金額		
		R2年度	R3年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 132	104	236
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	6,575	7,193	618
	業務費用支出	3,141	3,464	323
	人件費支出	1,763	1,769	6
	物件費支出	973	1,199	226
	その他の支出	404	495	91
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,435	3,729	294
	補助金等支出	3,092	3,399	307
	社会保障給付支出	153	149	△ 4
	他会計への繰出支出等	190	181	△ 9
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	業務収入 C	6,847	7,718	871
	税込等収入	4,853	5,313	460
	国県等補助金収入	1,704	2,076	372
	使用料及び手数料収入等	290	329	39
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	403	420	17
	災害復旧事業費支出等	403	420	17
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	△ 71	△ 437	△ 366
	投資活動支出 G	1,656	2,063	407
	公共施設整備費支出	577	662	85
	基金積立金支出	374	627	253
	貸付金支出等	705	774	69
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,585	1,626	41
	国県等補助金収入	439	549	110
	基金取崩収入	432	298	△ 134
	貸付金元金回収収入等	714	779	65
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	352	352	0
	財務活動支出 J	1,585	1,456	△ 129
	地方債償還等支出	1,585	1,456	△ 129
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	1,937	1,808	△ 129
	地方債発行収入等	1,937	1,808	△ 129
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	150	20	△ 130
	前年度末資金残高 M	281	431	150
	本年度末資金残高 N (L+M)	431	450	19
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	80	45	△ 35
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	511	495	△ 16

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

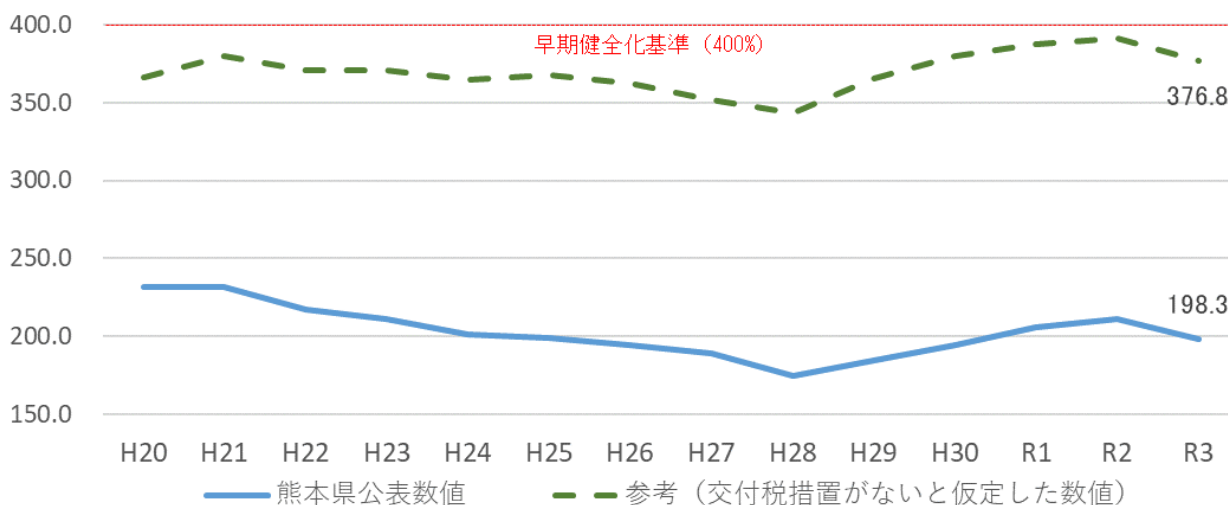
地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$
$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

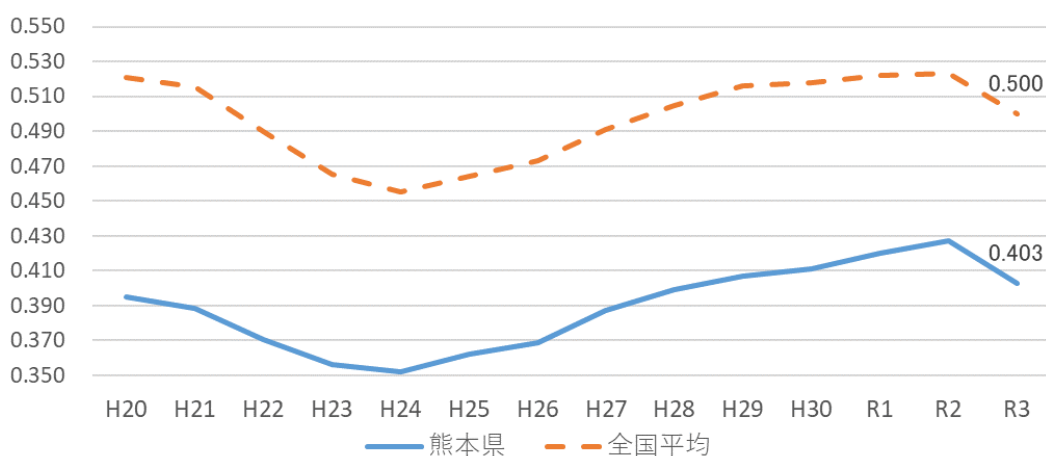
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



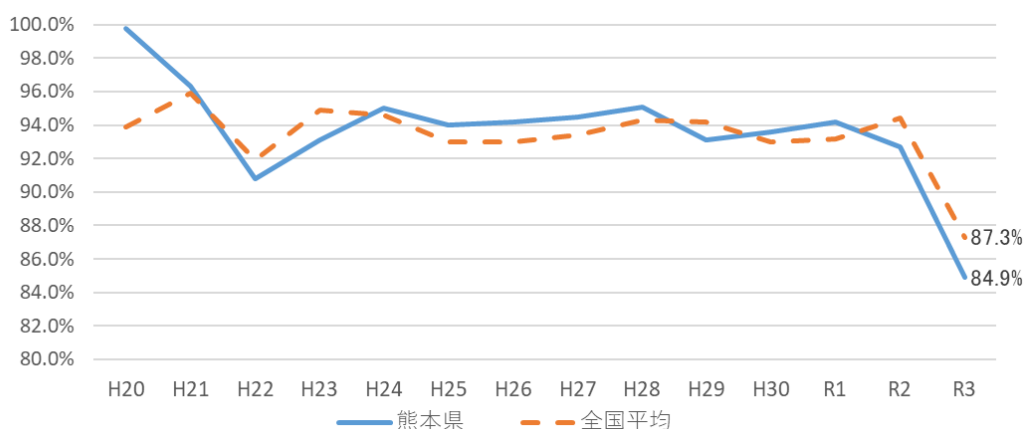
《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,008,851	固定負債	1,756,372
有形固定資産	1,670,036	地方債	1,609,713
事業用資産	265,080	長期未払金	1,019
土地	121,961	退職手当引当金	139,702
立木竹	7,048	損失補償等引当金	5,938
建物	418,532	その他	0
建物減価償却累計額	△ 300,466	流動負債	155,060
工作物	36,989	1年内償還予定地方債	139,815
工作物減価償却累計額	△ 26,522	未払金	268
船舶	4,461	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,043	前受金	0
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 79	賞与等引当金	10,478
航空機	1,591	預り金	4,496
航空機減価償却累計額	△ 1,351	その他	2
その他	0	負債合計	1,911,432
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,878	固定資産等形成分	2,090,033
インフラ資産	1,396,749	余剰分(不足分)	△ 1,860,397
土地	197,532		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	△ 15,427		
工作物	2,646,932		
工作物減価償却累計額	△ 1,460,111		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,312		
物品	13,913		
物品減価償却累計額	△ 5,706		
無形固定資産	1,717		
ソフトウェア	1,715		
その他	1		
投資その他の資産	337,099		
投資及び出資金	36,585		
有価証券	515		
出資金	36,071		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,557		
長期貸付金	164,425		
基金	131,715		
減債基金	82,496		
その他	49,219		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 185		
流動資産	132,216		
現金預金	49,527		
未収金	753		
短期貸付金	17,233		
基金	63,949		
財政調整基金	1,778		
減債基金	62,171		
棚卸資産	0		
その他	812		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	2,141,068	純資産合計	229,636
		負債及び純資産合計	2,141,068

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	778,363
業務費用	405,367
人件費	176,378
職員給与費	147,212
賞与等引当金繰入額	10,478
退職手当引当金繰入額	14,458
その他	4,230
物件費等	179,036
物件費	96,535
維持補修費	23,125
減価償却費	59,377
その他	0
その他の業務費用	49,953
支払利息	8,544
徴収不能引当金繰入額	16
その他	41,393
移転費用	372,996
補助金等	339,965
社会保障給付	14,925
他会計への繰出金	16,489
その他	1,617
経常収益	34,439
使用料及び手数料	11,770
その他	22,670
純経常行政コスト	743,923
臨時損失	43,534
災害復旧事業費	42,031
資産除売却損	1,133
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	370
臨時利益	250
資産売却益	250
その他	0
純行政コスト	787,208

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	223,359	2,052,067	△ 1,828,707
純行政コスト(△)	△ 787,208		△ 787,208
財源	793,593		793,593
税金等	531,104		531,104
国県等補助金	262,489		262,489
本年度差額	6,385		6,385
固定資産等の変動(内部変動)		38,075	△ 38,075
有形固定資産等の増加		66,169	△ 66,169
有形固定資産等の減少		△ 60,834	60,834
貸付金・基金等の増加		140,088	△ 140,088
貸付金・基金等の減少		△ 107,348	107,348
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 108	△ 108	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,277	37,966	△ 31,689
本年度末純資産残高	229,636	2,090,033	△ 1,860,397

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	719,319
業務費用支出	346,383
人件費支出	176,926
物件費等支出	119,947
支払利息支出	8,544
その他の支出	40,966
移転費用支出	372,935
補助金等支出	339,904
社会保障給付支出	14,925
他会計への繰出支出	16,489
その他の支出	1,617
業務収入	771,798
税金等収入	531,347
国県等補助金収入	207,598
使用料及び手数料収入	11,771
その他の収入	21,083
臨時支出	42,031
災害復旧事業費支出	42,031
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	206,263
公共施設等整備費支出	66,169
基金積立金支出	62,739
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	77,349
その他の支出	0
投資活動収入	162,587
国県等補助金収入	54,891
基金取崩収入	29,793
貸付金元金回収収入	77,555
資産売却収入	347
その他の収入	0
投資活動収支	△ 43,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	145,631
地方債償還支出	145,626
その他の支出	5
財務活動収入	180,816
地方債発行収入	180,816
その他の収入	0
財務活動収支	35,185
本年度資金収支額	1,958
前年度末資金残高	43,074
本年度末資金残高	45,031
前年度末歳計外現金残高	8,021
本年度歳計外現金増減額	△ 3,525
本年度末歳計外現金残高	4,496
本年度末現金預金残高	49,527

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	351	151	502
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,030	559	5,589
熊本県信用保証協会	0	556	46,000	46,555
計	0	5,938	46,709	52,647

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.3% |
| 将来負担比率 | 198.3% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,115 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 219,424 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|-----------|---------|
| 事業用資産（土地） | 188 百万円 |
|-----------|---------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 924,155 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 442,289 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 68,024 百万円 |
| 将来負担額 | 1,908,618 百万円 |
| 充当可能基金額 | 179,270 百万円 |
| 特定財源見込額 | 62,677 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 924,155 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 2 百万円 |
|--------|-------|

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,449 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,891 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	-345 百万円
減価償却費	-27,131 百万円
賞与等引当金増減額	794 百万円
退職手当引当金増減額	-245 百万円
徴収不能引当金増減額	59 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	1,513 百万円
資産除売却損	-1,133 百万円
その他	-32,716 百万円
資産除売却益	250 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,385 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	590,644	16,762	11,864	595,542	330,462	8,877	265,080
土地	121,697	1,173	909	121,961	0	0	121,961
立木竹	7,098	0	50	7,048	0	0	7,048
建物	414,588	7,626	3,682	418,532	300,466	7,068	118,067
工作物	36,581	1,303	895	36,989	26,522	1,120	10,467
船舶	4,461	0	0	4,461	2,043	370	2,418
浮標等	80	0	0	80	79	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,351	318	240
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,547	6,660	6,329	4,878	0	0	4,878
インフラ資産	2,817,622	67,795	13,131	2,872,287	1,475,538	48,520	1,396,749
土地	193,189	4,343	0	197,532	0	0	197,532
建物	20,511	0	0	20,511	15,427	436	5,084
工作物	2,599,181	47,806	54	2,646,932	1,460,111	48,084	1,186,821
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,742	15,646	13,076	7,312	0	0	7,312
物品	11,874	2,342	303	13,913	5,706	1,414	8,207
合計	3,420,141	86,898	25,298	3,481,741	1,811,705	58,811	1,670,036

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	42,256	94,201	6,864	3,887	40,258	435	39,778	9,251	265,080
土地	25,018	52,950	2,145	601	14,708	0	20,071	11	121,961
立木竹	0	478	0	0	6,570	0	0	0	7,048
建物	16,497	35,220	4,688	2,787	15,954	316	16,766	5,184	118,067
工作物	733	3,628	30	499	1,808	114	2,353	272	10,467
船舶	0	1,469	0	0	949	0	0	0	2,418
浮標等	0	1	0	0	0	0	0	0	1
航空機	0	0	0	0	0	0	240	0	240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8	454	0	0	268	5	348	3,784	4,878
インフラ資産	1,253,355	0	0	0	141,457	0	0	73	1,396,749
土地	197,404	0	0	0	74	0	0	55	197,532
建物	5,084	0	0	0	0	0	0	0	5,084
工作物	1,045,985	0	0	0	138,954	0	0	19	1,186,821
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,883	0	0	0	2,429	0	0	0	7,312
物品	216	5,064	379	306	961	21	784	3	8,207
合計	1,295,827	99,265	7,243	4,192	182,675	456	40,562	9,327	1,670,036

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	14,488	3,436	11,052	12,166	100.0%	11,052	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,475	116	2,360	2,514	85.6%	2,020	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,153	14	3,139	2,907	72.2%	2,267	0
熊本県道路公社	1,505	4,981	3,468	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,165	23	1,142	1,070	50.0%	571	0
(公財)熊本県果力追放運動推進センター	437	601	8	592	563	77.6%	459	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	560	3	557	522	79.2%	441	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	44,585	39,218	5,368	684	45.3%	2,433	0
天草エアライン(株)	266	697	280	417	499	53.3%	222	0
(公財)熊本県農業公社(財産譲渡による「農業後継者育成基金」分も含む)	255	1,998	1,302	696	538	47.4%	330	0
(財)熊本テルサ	70	516	378	138	100	70.0%	97	0
(公財)熊本県立劇場	20	270	65	206	40	50.0%	103	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	97	13	84	20	100.0%	84	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,198	37	1,161	12	100.0%	1,161	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,895	31,662	233	17	45.0%	105	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
合計	20,284	108,713	80,022	28,691	23,188	-	22,875	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	407,499	375,710	31,790	24,404	15.7%	4,991	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	114,081	9,484	104,597	8,000	37.5%	39,224	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,956	0	1,956	1,869	100.0%	1,956	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,125	225,628	216,977	8,651	4,706	23.9%	2,068	0	1,125
(財)都道府県センター	752	107,464	33,632	73,833	34,628	2.2%	1,603	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,389	15	1,374	2,136	32.5%	447	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,537	1,655	882	1,560	39.8%	351	0	106
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,760	1	1,759	1,002	49.9%	878	0	500
全国漁業信用基金協会	494	297,996	229,848	68,148	46,091	1.1%	731	0	494
KMバイオロジクス株式会社	400	93,058	23,826	69,232	10,000	4.0%	2,769	0	400
熊本国際空港(株)	258	25,099	14,649	10,450	12,880	2.0%	209	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,387	66	1,320	1,016	19.7%	260	0	200
(学)自治医科大学	198	180,560	25,810	154,750	12,306	1.6%	2,490	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	301,381	70,347	231,034	174,333	0.1%	226	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	2,817	582	2,234	389	41.1%	919	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	158	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,064	6	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	708	73	635	981	11.2%	71	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	302	7	295	288	36.4%	108	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	454	349	104	349	28.6%	30	17	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	997	994	3	992	10.1%	0	0	0
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	469	4	466	300	33.3%	155	0	100
その他	2,430	25,306,856	24,678,100	628,756	90,051	—	9,125	238	2,232
合計	17,487	27,088,860	25,682,189	1,406,671	442,033	—	68,891	255	16,301

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	68,506	76,161			144,666
熊本地震復興基金	19,413	0			19,413
医療介護総合確保基金	4,429	0			4,429
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,035	2,263			4,298
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	2,969	0			2,969
球磨川流域復興基金	1,230	1,368			2,598
財政安定化基金(介護保険制度)	1,037	1,153			2,190
災害基金	983	1,093			2,077
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,823	0			1,823
財政調整基金	842	936			1,778
ふるさと・水と土保全基金	639	710			1,349
地域福祉基金	503	559			1,062
ふるさとくまもと応援寄附基金	485	540			1,025
その他	3,245	2,328		413	5,986
合計	108,141	87,110	0	413	195,664

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	55,104		476		55,580
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	38,009		514		38,522
熊本県森林整備資金貸付金	26,224		392		26,616
チッソに対する特別貸付(元金)	19,418		1,050		20,468
工業用水道事業貸付金	205		11,705		11,910
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626				8,626
熊本県育英資金(元金)	5,323		1,229		6,552
臨海工業用地特会貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,748		19		2,767
熊本県市町村振興資金貸付事業	129		1,420		1,548
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,365		91		1,456
医師修学資金	660		0		660
母子父子寡婦福祉資金貸付金	408		88		496
その他	1,079		250		1,329
合計	164,425	0	17,233	0	181,658

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥ 長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,635	/	
熊本県育英資金(元金)	92		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	36		
地域改善対策奨学資金貸付金	25		
農業改良資金(元金)	18		
沿岸漁業改善資金(元金)	7		
生活保護世帯進学応援資金	7		
看護師等修学資金貸付金	3		
熊本県育英資金(年度後返納)	1		
定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度	1		
小計	2,824		45
【未収金】			
県税	1,073		126
分担金・負担金	125	3	
使用料・手数料	9	0	
国庫支出金	2	0	
諸収入(貸付金以外)	524	11	
小計	1,733	140	
合計	4,557	185	

⑦ 未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	249	/
熊本県育英資金(元金)	14	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
看護師等修学資金貸付金	1	
小計	274	
【未収金】		
県税	448	53
分担金・負担金	9	0
使用料・手数料	4	0
諸収入(貸付金以外)	18	0
小計	479	53
合計	753	58

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	共同発行債						住民公募債		
【通常分】	1,104,050	73,511	353,634	29,754	490,188	2,900	187,383	121,352		40,191
一般公共事業	474,215	28,728	186,646	13,162	212,911	2,900	58,596	39,890	0	0
公営住宅建設	3,943	358	1,140	170	2,179	0	454	410	0	0
災害復旧	139,539	6,032	92,556	0	46,966	0	17	0	0	0
教育・福祉施設	28,353	2,303	14,776	74	10,656	0	2,846	1,432	0	0
一般単独事業	353,883	30,363	26,416	11,342	197,441	0	118,685	73,674	0	0
その他	104,117	5,727	32,100	5,006	20,036	0	6,784	5,946	0	40,191
【特別分】	645,477	66,304	88,443	58,932	181,904	24,332	291,867	178,648		
減税補填(てん)債	7,322	1,527	0	0	3,322	0	4,000	3,840	0	0
臨時財政対策債	558,190	55,298	87,717	48,841	121,178	24,332	276,121	165,055	0	0
減収補填債特例分	6,939	127	0	3,963	2,976	0	0	0	0	0
退職手当債	40,248	3,809	0	0	34,933	0	5,315	4,314	0	0
その他	32,779	5,543	725	6,127	19,496	0	6,431	5,440	0	0
合計	1,749,528	139,815	442,076	88,685	672,092	27,232	479,250	300,000		40,191

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,749,528	1,642,508	54,238	44,630	6,140	1,872	1	140	0.49

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,749,528	139,815	146,126	146,061	145,223	148,709	598,015	216,044	157,307	52,228

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	139,457	14,458	14,212	0	139,702
損失補償等引当金	7,451	0	1,513	0	5,938
賞与等引当金	11,272	10,478	11,272	0	10,478

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	17,002	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	6,575	土地改良資産等の整備
	計		23,577	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	41,885	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	22,800	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	25,311	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		226,601	
	計		316,598	
合計			340,175	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		166,251
	地方消費税清算金		83,302
	地方譲与税		31,049
	地方交付税		244,278
	その他		6,224
	小計		531,104
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	54,891
	経常的補助金	国庫支出金	207,598
	小計		262,489
合計			793,593

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	49,527
合計	49,527

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,067,079	固定負債	1,816,290
有形固定資産	1,732,558	地方債等	1,636,047
事業用資産	278,333	長期未払金	1,019
土地	132,308	退職手当引当金	141,070
立木竹	7,048	損失補償等引当金	5,938
建物	424,608	その他	32,215
建物減価償却累計額	△ 303,976	流動負債	160,845
工作物	37,512	1年内償還予定地方債等	143,754
工作物減価償却累計額	△ 26,903	未払金	1,729
船舶	4,461	未払費用	173
船舶減価償却累計額	△ 2,043	前受金	31
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 79	賞与等引当金	10,603
航空機	1,591	預り金	4,516
航空機減価償却累計額	△ 1,351	その他	38
その他	0	負債合計	1,977,134
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,076	固定資産等形成分	2,148,260
インフラ資産	1,433,101	余剰分(不足分)	△ 1,907,887
土地	201,092		
建物	28,286		
建物減価償却累計額	△ 16,898		
工作物	2,679,534		
工作物減価償却累計額	△ 1,469,834		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,921		
物品	34,935		
物品減価償却累計額	△ 13,812		
無形固定資産	12,078		
ソフトウェア	1,723		
その他	10,356		
投資その他の資産	322,443		
投資及び出資金	36,585		
有価証券	515		
出資金	36,071		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,560		
長期貸付金	144,012		
基金	137,470		
減債基金	82,496		
その他	54,974		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 185		
流動資産	150,429		
現金預金	66,693		
未収金	1,090		
短期貸付金	17,233		
基金	63,949		
財政調整基金	1,778		
減債基金	62,171		
棚卸資産	15		
その他	1,508		
徴収不能引当金	△ 58		
繰延資産	0		
資産合計	2,217,507	純資産合計	240,373
		負債及び純資産合計	2,217,507

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	969,823
業務費用	418,615
人件費	178,191
職員給与費	148,665
賞与等引当金繰入額	10,603
退職手当引当金繰入額	14,653
その他	4,271
物件費等	185,857
物件費	99,168
維持補修費	24,209
減価償却費	62,246
その他	233
その他の業務費用	54,567
支払利息	8,739
徴収不能引当金繰入額	16
その他	45,811
移転費用	551,208
補助金等	530,925
社会保障給付	14,925
他会計への繰出金	3,718
その他	1,640
経常収益	106,640
使用料及び手数料	14,413
その他	92,227
純経常行政コスト	863,183
臨時損失	43,736
災害復旧事業費	42,031
資産除売却損	1,150
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	556
臨時利益	1,604
資産売却益	1,332
その他	272
純行政コスト	905,315

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	232,743	2,110,614	△ 1,877,871
純行政コスト(△)	△ 905,315		△ 905,315
財源	912,868		912,868
税金等	587,506		587,506
国県等補助金	325,362		325,362
本年度差額	7,553		7,553
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	78	78	
その他	0	37,569	△ 37,569
本年度純資産変動額	7,631	37,646	△ 30,016
本年度末純資産残高	240,373	2,148,260	△ 1,907,887

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	907,178
業務費用支出	356,531
人件費支出	178,615
物件費等支出	123,312
支払利息支出	8,739
その他の支出	45,865
移転費用支出	550,648
補助金等支出	530,864
社会保障給付支出	14,925
他会計への繰出支出	3,218
その他の支出	1,640
業務収入	961,377
税収等収入	585,844
国県等補助金収入	270,412
使用料及び手数料収入	14,455
その他の収入	90,665
臨時支出	42,089
災害復旧事業費支出	42,031
その他の支出	59
臨時収入	140
業務活動収支	12,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	211,938
公共施設等整備費支出	69,550
基金積立金支出	64,766
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	77,349
その他の支出	266
投資活動収入	168,279
国県等補助金収入	55,827
基金取崩収入	32,176
貸付金元金回収収入	77,555
資産売却収入	2,181
その他の収入	541
投資活動収支	△ 43,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,240
地方債償還支出	150,718
その他の支出	522
財務活動収入	185,762
地方債発行収入	185,762
その他の収入	0
財務活動収支	34,521
本年度資金収支額	3,112
前年度末資金残高	59,085
本年度末資金残高	62,197
前年度末歳計外現金残高	8,021
本年度歳計外現金増減額	△ 3,525
本年度末歳計外現金残高	4,496
本年度末現金預金残高	66,693

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	608,195	16,968	12,477	612,686	334,352	9,036	278,333
土地	132,639	1,191	1,522	132,308	0	0	132,308
立木竹	7,098	0	50	7,048	0	0	7,048
建物	420,663	7,627	3,682	424,608	303,976	7,220	120,632
工作物	37,104	1,303	895	37,512	26,903	1,126	10,609
船舶	4,461	0	0	4,461	2,043	370	2,418
浮標等	80	0	0	80	79	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,351	318	240
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,559	6,846	6,329	5,076	0	0	5,076
インフラ資産	2,862,714	71,119	14,000	2,919,833	1,486,733	49,550	1,433,101
土地	196,749	4,343	0	201,092	0	0	201,092
建物	27,628	663	5	28,286	16,898	669	11,388
工作物	2,631,118	48,474	59	2,679,534	1,469,834	48,881	1,209,700
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,218	17,639	13,937	10,921	0	0	10,921
物品	32,040	3,360	465	34,935	13,812	2,765	21,124
合計	3,502,949	91,447	26,942	3,567,454	1,834,897	61,351	1,732,558

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,085,059	固定負債	1,828,017
有形固定資産	1,783,120	地方債等	1,640,468
事業用資産	322,459	長期未払金	1,311
土地	142,326	退職手当引当金	141,437
立木竹	37,511	損失補償等引当金	5,938
建物	430,879	その他	38,863
建物減価償却累計額	△ 307,408	流動負債	164,523
工作物	37,772	1年内償還予定地方債等	145,584
工作物減価償却累計額	△ 27,120	未払金	3,294
船舶	6,084	未払費用	177
船舶減価償却累計額	△ 3,136	前受金	107
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 79	賞与等引当金	10,645
航空機	2,024	預り金	4,577
航空機減価償却累計額	△ 1,565	その他	138
その他	0	負債合計	1,992,539
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,091	固定資産等形成分	2,166,241
インフラ資産	1,437,313	余剰分(不足分)	△ 1,922,185
土地	201,092	他団体出資等分	5,818
建物	28,286		
建物減価償却累計額	△ 16,898		
工作物	2,683,746		
工作物減価償却累計額	△ 1,469,834		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,921		
物品	38,674		
物品減価償却累計額	△ 15,325		
無形固定資産	12,166		
ソフトウェア	1,759		
その他	10,407		
投資その他の資産	289,773		
投資及び出資金	16,709		
有価証券	906		
出資金	15,803		
その他	1		
長期延滞債権	4,563		
長期貸付金	90,966		
基金	177,717		
減債基金	82,496		
その他	95,221		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	157,302		
現金預金	71,803		
未収金	2,008		
短期貸付金	17,233		
基金	63,949		
財政調整基金	1,778		
減債基金	62,171		
棚卸資産	290		
その他	2,082		
徴収不能引当金	△ 63		
繰延資産	52		
資産合計	2,242,413	純資産合計	249,874
		負債及び純資産合計	2,242,413

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	976,604
業務費用	428,101
人件費	181,166
職員給与費	151,378
賞与等引当金繰入額	10,640
退職手当引当金繰入額	14,673
その他	4,475
物件費等	190,932
物件費	102,284
維持補修費	24,426
減価償却費	62,666
その他	1,556
その他の業務費用	56,004
支払利息	8,876
徴収不能引当金繰入額	99
その他	47,029
移転費用	548,503
補助金等	528,220
社会保障給付	14,925
他会計への繰出金	3,718
その他	1,640
経常収益	112,632
使用料及び手数料	16,297
その他	96,335
純経常行政コスト	863,973
臨時損失	44,036
災害復旧事業費	42,031
資産除売却損	1,151
損失補償等引当金繰入額	0
その他	855
臨時利益	1,934
資産売却益	1,340
その他	594
純行政コスト	906,074

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,571	2,129,110	△ 1,892,387	5,849
純行政コスト(△)	△ 906,074		△ 905,072	△ 1,002
財源	913,556		912,554	1,002
税金等	587,591		587,585	6
国県等補助金	325,965		324,970	996
本年度差額	7,482		7,482	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 209			
無償所管換等	78			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 30			△ 30
その他	△ 17			
本年度純資産変動額	7,303	37,131	△ 29,798	△ 31
本年度末純資産残高	249,874	2,166,241	△ 1,922,185	5,818

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

V 連結財務書類（詳細版）

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	657,190	17,233	12,656	661,767	339,308	9,343	322,459
土地	142,657	1,191	1,522	142,326	0	0	142,326
立木竹	37,612	124	226	37,511	0	0	37,511
建物	426,830	7,730	3,682	430,879	307,408	7,424	123,471
工作物	37,360	1,306	895	37,772	27,120	1,132	10,651
船舶	6,081	4	0	6,084	3,136	440	2,948
浮標等	80	0	0	80	79	1	1
航空機	1,999	24	0	2,024	1,565	346	459
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,570	6,853	6,332	5,091	0	0	5,091
インフラ資産	2,866,927	71,119	14,000	2,924,046	1,486,733	49,550	1,437,313
土地	196,749	4,343	0	201,092	0	0	201,092
建物	27,628	663	5	28,286	16,898	669	11,388
工作物	2,635,331	48,474	59	2,683,746	1,469,834	48,881	1,213,912
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,218	17,639	13,937	10,921	0	0	10,921
物品	35,877	3,914	1,117	38,674	15,325	2,998	23,348
合計	3,559,993	92,266	27,772	3,624,486	1,841,366	61,891	1,783,120